

令和元年度

事業報告書



地方独立行政法人 奈良県立病院機構

目 次

I.	法人に関する基本的な情報（令和2年3月31日現在）	- 1 -
1.	目標	- 1 -
2.	業務内容	- 1 -
3.	沿革	- 2 -
4.	設立にかかる根拠法	- 2 -
5.	設立団体	- 2 -
6.	組織図	- 2 -
7.	法人が運営する施設の概要と所在地	- 3 -
8.	資本金の額	- 5 -
9.	役員の名、役職、任期、担当及び略歴	- 6 -
10.	常勤職員の数	- 7 -
II.	財務諸表の要約	- 8 -
1.	貸借対照表	- 8 -
2.	損益計算書	- 8 -
3.	キャッシュ・フロー計算書	- 9 -
4.	行政サービス実施コスト計算書	- 9 -
III.	財務情報	- 10 -
1.	財務諸表に記載された事項の概要	- 10 -
2.	重要な施設等の整備等の状況	- 11 -
3.	予算及び決算の概要	- 12 -
IV.	事業に関する説明	- 13 -
1.	財源の内訳	- 13 -
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	- 13 -
V.	その他事業に関する事項	- 19 -
1.	予算、収支計画及び資金計画	- 19 -
2.	短期借入の概要	- 19 -
3.	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	- 19 -

1. 法人に関する基本的な情報（令和2年3月31日現在）

1. 目標

（中期目標より）

県立奈良病院、県立三室病院及び県総合リハビリテーションセンターは、これまで長きに渡り、それぞれの医療機能に応じて地域の医療機関との連携を図り、本県の医療提供体制における中核的病院として、重要な役割を担ってきた。

県民が必要とする医療を安定的に提供していくためには、県立奈良病院の移転整備を見据え、3病院が連携・協力して新たな医療機能を十分発揮していく必要がある。そのためには、経営形態を見直し、しっかりとした経営基盤のもとで診療機能を整え、人材を確保、育成していくことが急務となっている。そこで、経営の責任と権限を明確化し、県全体の医療の発展に貢献していけるよう、地方独立行政法人奈良県立病院機構（以下「県立病院機構」という。）を設立することとした。

法人化を契機として、県立奈良病院は「奈良県総合医療センター」に、県立三室病院は「奈良県西和医療センター」に名称を変更し、県総合リハビリテーションセンターと看護専門学校、また、新たに設置する教育研修センターと併せて5つの組織を県立病院機構が一体的に運営していくこととなる。

この中期目標は、県が県立病院機構に対して、「患者」、「県民」に“親切的な医療”を提供できるよう、「職員」を育て、地域の医療機関と連携し、本県の医療レベルの向上に貢献することを求めるものであり、「患者にとって最適な医療の提供」、「県民の健康維持への貢献」、「最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成」及び「自立した経営」を柱立てとして、具体的な目標と成果指標を定めた。

特に、患者にとって最適な医療を提供していくためには、医療人材の確保と育成が根幹となるため、医療従事者の教育を総括的に担う「医療専門職教育研修センター」を法人内に独立した組織として設ける。法人職員だけでなく、県内の医療機関の医療従事者の資質向上に資することを期待する。

今後、県立病院機構が、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、県民の期待に応える質の高い医療を継続的に提供し、生涯にわたって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求める。

2. 業務内容

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ④ 災害等における医療救護を行うこと。
- ⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
- ⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。

⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

平成26年4月1日 地方独立行政法人として設立

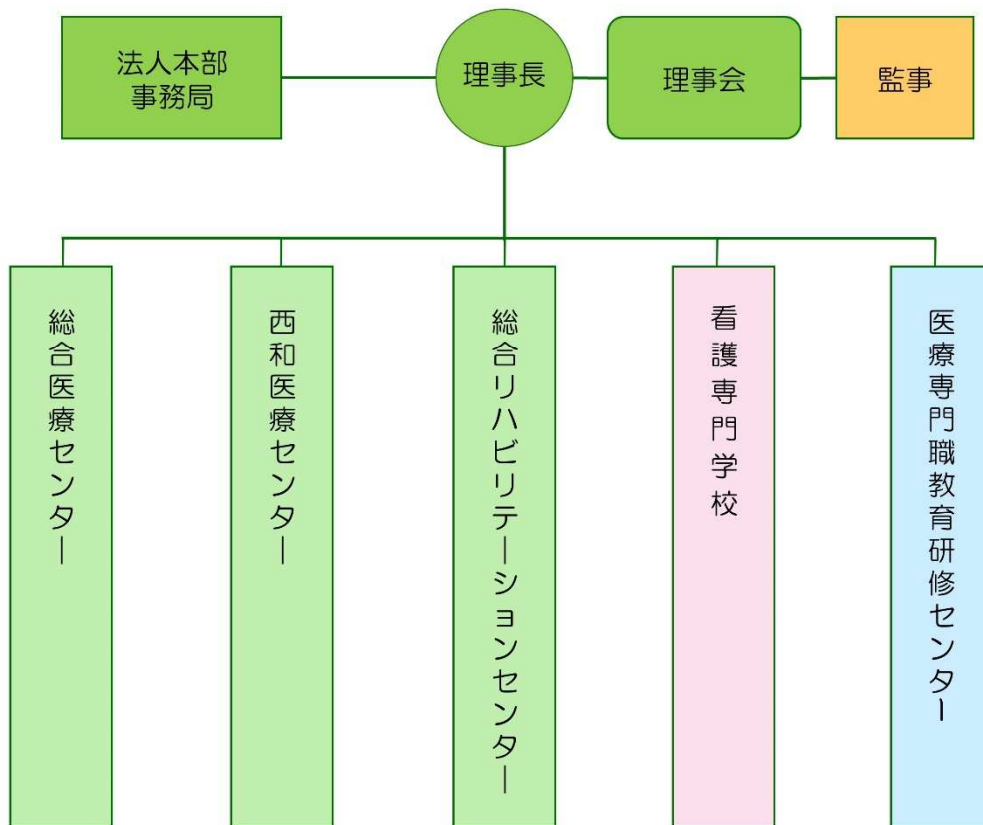
4. 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 設立団体

奈良県

6. 組織図



7. 法人が運営する施設の概要と所在地

施設名	区分	内容
総合医療センター 奈良県	総長	上田 裕一
	院長	菊池 英亮
	診療科目	内科、消化器内科、糖尿病・内分泌内科、呼吸器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液・腫瘍内科、緩和ケア内科、感染症内科、小児科、精神科、消化器・肝臓・胆のう・膵臓外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、乳腺外科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、口腔外科、麻酔科、放射線科、救急科、病理診断科
	病床数	460床（一般病床454床（うちICU10床、HCU30床、NICU12床、GCU12床）、感染症病室6床）
	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目897番5
西和医療センター 奈良県	院長	横山 和弘
	診療科目	総合内科、腎臓内科、循環器内科、消化器内科、消化器・糖尿病内科、脳神経内科、呼吸器内科、感染制御内科、小児科、外科・消化器外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科・形成外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、救急科、病理診断科
	病床数	300床（一般病床300床（うちICU4床、CCU4床））
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-16
奈良県総合リハビリテーションセンター	病院長	川手 健次
	診療科目	内科、脳神経内科、小児科、整形外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科、放射線科、リハビリテーション科
	病床数	100床（一般病棟：26床、回復期リハビリテーション病棟：74床）
	所在地	奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
看護専門学校	校長	前田 聡子
	課程	医療専門課程（3年課程）
	学科	看護学科
	定員	1学年 80名 総定員数 240名
	学生数	232名
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-1

医療専門職 教育研修 センター	所長	安宅 一晃
	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目 8 9 7 番 5

(参考)各センターの概要及び主要指標

○総合医療センター

NO	項目	H29年度	H30年度	R1年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	138,515	150,534	154,314	人
2	新規入院患者数	11,014	12,065	12,557	人
3	入院単価(税込)	66,135	72,487	78,065	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	93.6	92.9	91.7	%
5	平均在院日数	11.9	11.8	11.6	日
○外来					
6	延べ外来患者数	224,387	250,188	278,367	人
7	新規外来患者数	25,277	28,050	29,572	人
8	1日平均外来患者数	919	1,030	1,160	人
9	外来単価(税込)	15,975	17,899	19,616	円
10	救急車搬送受入率	93.3	94.4	93.6	%
11	救急車搬送患者数	5,082	5,598	6,170	人
12	紹介率	60.2	73.2	76.4	%
13	逆紹介率	105.1	93.4	94.7	%

○西和医療センター

NO	項目	H29年度	H30年度	R1年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	95,189	90,770	89,078	人
2	新規入院患者数	7,420	7,133	6,890	人
3	入院単価(税込)	63,994	67,088	66,173	円

4	病床稼働率(運用病床ベース)	86.9	83.0	81.1	%
5	平均在院日数	13.0	12.9	12.9	日
○外来					
6	延べ外来患者数	152,488	153,241	146,176	人
7	新規外来患者数	14,587	12,640	10,206	人
8	1日平均外来患者数	625	629	604	人
9	外来単価(税込)	11,150	11,672	12,053	円
10	救急車搬送受入率	73.2	74.1	76.5	%
11	救急者搬送患者数	2,613	2,647	2,668	人
12	紹介率	58.7	71.6	76.1	%
13	逆紹介率	82.7	103.2	90.3	%

○総合リハビリテーションセンター

NO	項目	H29年度	H30年度	R1年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	34,090	34,698	34,781	人
2	新規入院患者数	637	694	663	人
3	入院単価(税込)	35,361	35,658	37,337	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	93.4	95.1	95.0	%
5	在宅復帰率	88.6	90.1	86.7	%
○外来					
6	延べ外来患者数	49,585	49,310	48,313	人
7	新規外来患者数	3,106	3,239	3,499	人
8	1日平均外来患者数	203	202	200	人
9	外来単価(税込)	8,665	8,553	8,564	円

8. 資本金の額

16億4,299万7,255円 (前事業年度末比 ±0円)

9. 役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴

役員名	区分	氏名	任期	担当・略歴
理事長	常勤	上田 裕一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 9 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 総合医療センター理事 平成 28 年 4 月 副理事長 平成 30 年 4 月 現職
副理事長	常勤	上山 幸寛	自 平成 30 年 9 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 31 日	平成 28 年 3 月 医療政策部理事 (南和広域医療企業団派遣) 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 平成 30 年 9 月 現職
理事	非常勤	斎藤 能彦	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 14 年 2 月 奈良県立医科大学循環器 内科学講座教授 平成 30 年 4 月 現職
理事	常勤	菊池 英亮	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 奈良県立奈良病院副院長 平成 27 年 4 月 総合医療センター院長 平成 27 年 4 月 現職
理事	常勤	横山 和弘	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 東大阪市立総合病院副院長 平成 28 年 10 月 現職
理事	常勤	川手 健次	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 29 年 4 月 西和医療センター副院長 平成 31 年 4 月 現職
理事	常勤	村田 庄司	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 北野病院理事・事務部長 平成 29 年 1 月 第一東和会病院事務局長 平成 30 年 4 月 現職
監事	非常勤	山田 陽彦	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日	平成 21 年 4 月 樹陽法律事務所設立 平成 28 年 4 月 現職
監事	非常勤	田辺 彰子	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日	平成 24 年 1 月 田辺彰子公認会計士事務所設立 平成 30 年 4 月 現職

10. 常勤職員の数

1, 784人 (前事業年度末比 +113人)

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

資産の部		金額	負債の部		金額
I 固定資産		38,676	I 固定負債		48,422
1 有形固定資産		37,793	資産見返負債		1,569
建物		31,215	長期借入金		37,501
構築物		1,293	移行前地方債償還債務		604
器械備品		4,773	リース債務		367
車両		3	退職給付引当金		6,628
リース資産		506	資産除去債務		1,753
美術品		1	II 流動負債		8,970
建設仮勘定		3	短期借入金		2,800
2 無形固定資産		882	一年以内返済予定長期借入金		2,197
借地権		90	一年以内返済予定移行前地方債償還債務		324
電話加入権		3	医業未払金		2,224
ソフトウェア		761	未払金		221
水道施設利用権		28	未払消費税等		9
II 流動資産		5,816	一年以内支払予定リース債務		137
現金及び預金		1,051	預り金		89
医業未収金		4,412	賞与引当金		968
未収金		166	負債合計		57,393
医薬品		119	純資産の部		金額
診療材料		37	I 資本金		1,643
立替金		11	設立団体出資金		1,643
前払金		11	II 繰越欠損金		14,544
その他流動資産		10	当期未処理損失		14,544
資産合計		44,492	純資産合計		▲ 12,901
			負債純資産合計		44,492

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

2. 損益計算書

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

科 目	金額
営業収益	30,135
医業収益	27,141
看護師養成事業収益	96
運営費負担金収益	2,554
補助金等収益	223
資産見返補助金等戻入	70
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	6
受託事業等収益	45
営業費用	31,171
医業費用	30,620
看護師養成事業費用	229
一般管理費	323
営業損失	1,036
営業外収益	247
営業外費用	1,310
経常損失	2,099
臨時利益	2
臨時損失	49
当期純損失	2,146
当期総損失	2,146

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	525
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 7,571
人件費支出	▲ 15,659
経費支出	▲ 5,011
研究研修費支出	▲ 82
その他の業務支出	▲ 36
医業収入	26,907
運営費負担金収入	2,639
補助金等収入	339
寄附金収入	3
その他	▲ 803
利息の受取額	2
利息の支払額	▲ 200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	657
IV 資金減少額	229
V 資金期首残高	1,280
VI 資金期末残高	1,051

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科	目	金額
I 業務費用		5,094
(1) 損益計算書上の費用		32,530
(2) (控除)自己収入等		▲ 27,436
II 機会費用		464
III 行政サービス実施コスト		5,557

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

III. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

①貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は 44,492 百万円であり、前年度に比べて 1,956 百万円減少した。

主な増減要因は、医療機器などの有形固定資産の減（2,113 百万円）、電子カルテシステムなどのソフトウェアにかかる無形固定資産の増（247 百万円）、現金及び預金の減（229 百万円）が挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は 57,393 百万円であり、前年度に比べて 190 百万円増加した。

主な増減要因は、長期借入金の減（881 百万円）、短期借入金の増（800 百万円）、一年以内返済予定長期借入金の増（1,247 百万円）、未払金の減（383 百万円）が挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産は▲12,901 百万円であり、前年度に比べて繰越欠損金が 2,146 百万円増加した。

②損益計算書関係

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 30,382 百万円であり、前年度に比べて 1,075 百万円増加した。

主な増加要因は、患者数や診療単価の増に伴う医業収益の増（1,966 百万円）が挙げられる。

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 32,481 百万円であり、前年度に比べて 2,602 百万円増加した。

主な増加要因は、病床数の増加や働き方改革に伴う給与費の増（882 百万円）、化学療法における高額医薬品の使用量増加に伴う材料費の増（978 百万円）が挙げられる。

(当期総損失)

令和元年度の当期総損失は、上記経常損益の状況に臨時損益（▲46 百万円）の状況を合わせて 2,146 百万円となっており、前年度の総損失 1,411 百万円に比べて 735 百

万円増加した。

③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは525百万円であり、前年度に比べて1,171百万円減少した。

主な減少要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増(959百万円)、人件費支出の増(1,163百万円)、運営費負担金収入の減(856百万円)が挙げられる。主な増加要因は、患者数や診療単価の増に伴う医業収入の増(2,245百万円)が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲1,411百万円であり、前年度に比べて4,298百万円支出が減少した。

主な支出減少の要因は、有形・無形固定資産取得による支出の減(4,297百万円)が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは657百万円であり、前年度に比べて2,217百万円減少した。

主な減少要因は長期借入れによる収入の減(3,383百万円)が挙げられる。

④行政サービス実施コスト計算書関係

令和元年度の行政サービス実施コストは5,557百万円であり、前年度に比べて172百万円減少した。

主な増減要因は、臨時損失の減(802百万円)、医業費用の増(2,255百万円)、医業収益の増(1,966百万円)が挙げられる。

2. 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設

該当なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に取得した主な医療機器等

医療情報システム関連ソフトウェア (西和医療センター)
取得価額 415,961,771 円

医療情報システム関連ハード機器 (西和医療センター)
取得価額 235,754,614 円

心血管撮影装置 一式 (西和医療センター)
取得価額 58,078,910 円

眼科用レーザー手術装置 一式 (総合医療センター)
取得価額 27,996,450 円

3. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、当法人の運営状況について官庁会計基準にて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入						
営業収益	24,220	24,621	27,128	28,643	28,895	29,679
医業収益	21,834	22,331	23,754	25,226	26,419	27,189
看護師養成事業収益	63	61	79	76	97	96
運営費負担金収益	2,009	2,009	3,070	3,037	2,122	2,122
補助金等収益	314	182	225	276	176	223
その他営業収益	-	38	-	29	81	49
営業外収益	283	430	207	312	223	255
運営費負担金収益	156	156	113	124	85	85
財務収益	-	0	-	0	-	0
その他営業外収益	127	274	94	189	138	170
資本収入	20,351	23,432	4,542	5,034	3,927	1,748
運営費負担金収益	357	357	339	335	432	432
長期借入金	19,380	22,207	4,203	4,699	3,495	1,316
その他資本収入	614	868	-	-	-	-
計	44,854	48,482	31,877	33,990	33,045	31,682
支出						
営業費用	23,848	23,341	26,423	27,075	28,353	29,270
医業費用	23,350	22,847	25,936	26,603	27,821	28,731
給与費	13,317	13,156	14,067	14,399	14,674	15,029
材料費	5,938	5,985	6,639	7,232	7,638	8,361
経費	4,010	3,630	5,127	4,890	5,401	5,254
研究研修費	85	76	103	81	108	87
看護師養成事業費用	273	211	257	198	243	212
一般管理費	225	283	230	274	289	327
営業外費用	211	124	355	210	254	208
資本支出	20,992	20,945	4,927	4,926	4,553	2,354
建設改良費	19,994	19,944	4,203	4,200	3,495	1,025
償還金	998	1,002	724	726	1,058	1,329
計	45,051	44,410	31,705	32,211	33,160	31,832
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 197	4,072	172	1,779	▲ 115	▲ 149

※予算・決算額の差額理由は決算報告書を参照

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 30,382 百万円で、主な内訳は医業収益 27,141 百万円（89.3%（対経常収益比、以下同様。））、運営費負担金収益 2,639 百万円（8.7%）、補助金等収益 223 百万円（0.7%）となっている。

また、病院機構における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借入れを行っている（令和元年度新規借入額 1,316 百万円、期末残高 40,627 百万円（借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和元年度は、第二期中期計画（5年間）の1年目となり、第一期中期計画における取り組みの成果を踏まえて年度計画を設定した。年度計画に掲げた取り組みを着実に実施した結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取り組み状況は以下のとおりである。

注) 以下、総合医療センターは「総合」、西和医療センターは「西和」、総合リハビリテーションセンターは「リハ」、看護専門学校は「看専」、医療専門職教育研修センターは「教セ」と表記。

I. 患者にとって最適な医療の提供

1. 患者の視点に立った医療サービスの提供

①高度専門的医療の提供

- 総合では、先進的なロボット支援下消化器がん手術、腹腔鏡下臍頭十二指腸切除術を県内で初めて導入し、安全に施術し症例を重ねた。
- 西和では、消化器がん低侵襲治療センターにおいて、昨年度より大幅に多くの腹腔鏡手術やESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）を行った。

②チーム医療の推進

- 総合及びリハでは、複数主治医制について部分的に導入を開始し、西和においても、医師数が確保されている診療科より導入の検討を行った。

③医療の質の標準化・透明化

- 総合では、ISO9001の認証を受けるとともに、DPC特定病院群の指定を受けた。

④医療の質の評価

- 総合及び西和では、術後合併症報告制度の導入に向けた試行を行うとともに、積極的なインシデント報告に取り組んだ。

⑤患者及びその家族へのサービスの向上

○患者支援センターでの取組強化等により、各センターとも、診察・検査の待ち時間の短縮を実現した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ①断らない救急医療の充実

①救急患者受入体制の充実強化

○総合ではICUにおいて交替制勤務を実現し、西和では外科救急受入のフローチャートを作成するなど、救急患者受入体制の強化を図った。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ②質の高いがん医療の提供

①がん診療機能の充実

○総合・西和における、悪性新生物手術及び外来化学療法、総合における放射線治療及びがん治療における高難易度手術について、いずれも目標件数を上回るなど、質の高いがん医療の提供を実現した。

②緩和ケアの推進

○総合では緩和ケアチームが引き続き多数の件数に対応し、西和では今年度より緩和ケアチームを稼働させた。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ③周産期医療の充実

①ハイリスク妊婦及び新生児の受入体制の強化

○総合と西和の産科診療の連携を強化し、より安全安心に出産ができるよう、8月から分娩について総合に集約した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ④小児医療の充実

①小児救急患者の積極的受入

○総合ではER(救命救急室)で看護部勉強会を実施したり、西和では地域の診療所の診察時間に合わせた受入れを実施したりするなど、小児救急の受入体制の充実を図った。

②発達障害児に対する医療提供体制の充実

○リハでは、感覚統合訓練の頻度について、約1ヶ月に1回を維持し、待機児童数の減少・待機期間の短縮に努めた結果、令和元年度10月には待機なしを実現した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑤糖尿病医療の充実

①糖尿病専門医による治療の推進

○総合では、糖尿病専門医による治療患者数について、目標を大幅に上回る数の患者の治療を行った。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑥精神医療の充実

①精神科救急・身体合併症患者に対する医療の充実

○総合では、外来の受入体制を再構築し、院内の救急対応や、迅速な入院対応ができる体制に向けて整備を進めた。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑦感染症医療の充実

①感染症医療の充実強化

○総合では、感染症患者入院要請応需率 100%を実現するとともに、感染症患者対応フローチャートを作成することで緊急対応体制の強化を図った。

3. リハビリテーション機能の充実

①急性期リハビリテーション提供体制の充実

○総合では土曜日・祝祭日のリハ提供体制を強化し、西和ではチーム制を導入し効率のよい体制の構築を図った。

②回復期リハビリテーション及び退院後のフォローアップのための

外来リハビリテーション提供体制の充実、強化

○リハでは、令和元年 11 月より 3 階病棟を一般病棟 26 床、回りハ病棟 24 床へ転換し、回復期医療を充実させた。また、目標管理の方法及びデータ呈示の方法等を見直すことにより、療法士 1 人あたりの 1 日のリハビリ実施単位数が増加した。

4. 医療安全の確保・院内感染の防止

①医療安全対策の徹底

○インシデント管理システム（セーフマスター）の活用等により、インシデント報告の総数及びそれに対するレベル 3 b 以上の医療事故発生率については、概ね目標を達成することができた。

②院内感染防止対策の徹底

○総合では、奈良県内で統一した抗菌薬適正使用マニュアルの作成に着手した。

5. 西和医療センターのあり方の検討

①王寺駅周辺地区への移転を含めた再整備方針の検討

○県と連携して「西和のあり方検討委員会」を設置し、西和医療センターが将来担うべき医療機能及び再整備の方針を検討し、基本的な考え方を整理した。

②地域密着型医療の提供

○総合、リハ及び他の医療機関との連携・役割分担についての検討を引き続き行うとともに、訪問看護を積極的に実施するなど、地域密着型医療の提供を行った。

II. 地域の医療力向上への貢献

1. 地域の医療機関との役割分担と連携強化

①地域の開業医等との連携体制の推進

○総合及び西和では、地域の開業医等との連携体制を推進するため、地域医療機関への部長訪問等を積極的に行った。

②医療機関や福祉施設との連携強化

○交流研修等を継続的に実施することで、医療機関や福祉施設との連携強化を図った。

③地域包括ケアシステムへの参画

○各部門との連携を強化することで、退院前・退院後訪問指導を積極的に行い、地域包括ケアシステムへの参画を図った。

2. 地域の医療機能の向上のための支援

①地域医療従事者の資質向上

○地域の医療従事者に対する研修の受講者数について、概ね目標を達成するなど、地域医療従事者の資質向上を図った。

②地域医療を支える看護師の養成

○看専を卒業した生徒の県内医療機関への就職者数及び就職率について、目標を達成し、地域医療を支える看護師の要請を実現した。

3. 災害医療体制の強化

①災害拠点機能の充実

○総合及び西和において、それぞれ新たに3名のDMAT隊員を養成し、災害拠点機能の充実を図った。

②被災時の院内体制の強化

○自院被災を想定した院内防災訓練について、3センターとも目標の回数を実施し、被災時の院内体制の強化を図った。

4. 県民への医療・健康情報等の提供

①県民への病院・医療情報等の発信

○3センターとも地域住民向け公開講座を各種開催し、受講者アンケート調査で「講座が有意義だった」と高い評価を受けた。

III. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成

1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成

①職員のホスピタリティマインドの実践

②医療専門職としてのプロフェッショナルリズム教育・研修の強化

○ホスピタリティ研修に目標を上回る人数が参加し、またファシリテータの新規養成数についても概ね目標を達成するなど、職員のホスピタリティマインド及びプロフェッショナリズムの教育・研修の強化を実現した。

2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成

①職員のスキル・能力向上に向けた教育・研修体制の強化

○教セでは、今年度より新たに、係長級職員研修、理事長による「帰属意識向上」をテーマにした研修医・専攻医研修及び専門医機構認定共通講習会を実施した。

②医療プロフェッショナルの養成

○昨年度は看護師のみが対象であった認定資格等の取得支援制度を、今年度はその他の医療専門職及び事務職等に拡充するなど、医療プロフェッショナルの養成を推進した。

③職員の臨床研究の支援

○教セでは、臨床研究支援体制の構築に向けて、他施設の状況調査を行った。

④研修医の教育研修体制の充実

○研修医の院内発表、学会発表への取り組みの強化等により、総合及び西和において臨床研修医のフルマッチングを達成した。

⑤専攻医の教育研修体制の充実

○総合では外科専門プログラムの機関施設となる体制の整備を行い、西和では新専門医制度の基幹施設として内科領域プログラムの体制の整備を行った。

⑥看護専門学校における質の高い看護師の養成

○看専では、現役卒業生の看護師国家試験合格率は高水準を維持する一方で、国家試験対策だけでなく幅広く学べるカリキュラムを実践し、質の高い看護師の養成を図った。

3. 働き方改革の推進

①働きやすい職場づくり

○総合では勤務時間の変更により時間外労働の短縮を図り、リハでは時間外勤務の事前命令の徹底を行った。

②働きがいのある職場づくりの推進

○適切な人事評価の実施を目指して、人事評価制度に関する評価者研修を実施した。

③職場における健康確保対策の推進

○ハラスメント対策ハンドブックの改訂及びニュースレターの発行等により、職場における健康確保対策を推進した。

IV. 自立した法人経営

1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立

①内部統制体制の充実・強化

○法人理念及び理事会等での重要決定事項が全職員に周知・徹底されるよう、ニュースレターの発行及び各所属の幹部会議や経営企画委員会等での周知等を実施した。

2. 持続可能な経営基盤の確立 ①財務内容の改善

①経営基盤強化対策の着実な実施

○収入増加の取組として、高度医療の実施による入院単価の増加や、新たな施設基準の取得、適切なベッドコントロールの継続実施等を行った。

○経費削減の取組として、日本ホスピタル・アライアンスに加入し、医療材料等の共同購入によるコスト削減や、価格交渉の徹底、出退勤管理の徹底による超過勤務の管理等を行った。

2. 持続可能な経営基盤の確立 ②収益の確保と費用構造改革の徹底

①経営指標の分析に基づく改善の実施

○日次・月次ごとに経営指標を分析し、職員への周知を行うとともに、入院・外来単価の目標値を目指した取組を実施した結果、総合においては大幅に目標を上回り、西和・リハにおいては概ね目標を達成した。

②業務の効率化・適正化の推進

○看専に対し業務指導を実施し、看専から提出された改善計画に基づき、事務処理にかかる数値等についての二重チェック体制の確立等、実施可能な部分から順次改善を行った。

3. 経営感覚・改革意欲に富んだ人材の確保・育成

①経営情報等の共有と経営参画意識の向上

○ニュースレターの発行及び各種会議において、経営情報等の共有を推進し、経営参画意識の向上を図った結果、経営改善・業務改善に向けた職員提案について、目標を上回る件数が提案された。

②計画的な人材確保と人員配置

○専門性の高い職員の確保・育成のため、積極的にプロパー職員を採用した結果、事務部門におけるプロパー職員の割合が H30 年度より増加した。

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

①予算

決算報告書参照：「令和元年度決算報告書」

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

②収支計画

事業計画書参照：「令和元年度事業計画書」

(<http://www.nara-pho.jp/about/gyomujoho.html>)

③資金計画

事業計画書参照：「令和元年度事業計画書」

(<http://www.nara-pho.jp/about/gyomujoho.html>)

2. 短期借入の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 8,000百万円	2,800百万円 (前年度比+800百万円)
2 想定される理由 事業実施に対する資金不足の解消、事故発生等による緊急に必要な対策費として借入れることを想定	

3. 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	2,639	2,639	—	—	2,639	—

②運営費負担金収益

(単位：百万円)

業務等区分	令和元年度支給分	合計
期間進行基準	2,639	2,639
費用進行基準	—	—
合計	2,639	2,639